令和6 (2024) 年度 自己点検・評価報告書

> 令和 7 (2025) 年 3 月 学校法人麻布獣医学園 麻 布 大 学

目次

序章		1
第1章	卒業認定・学位授与の方針の達成状況	2
	教育課程編成・実施の方針の実施状況	
	入学者受入れの方針の実施状況	
	7.43 675 675 7757 7 700000000000000000000000	
	¥	
各種方	5針(各部局の3つの方針)(URL)	.18

序章

麻布大学(以下「本学」という。)は、令和6(2024)年度に公益財団法人大学基準協会(以下「大学基準協会」という。)の第3期認証評価を受審し、「適合」の評価を受けた。第4章「教育課程・学習成果」にあっては「麻布出る杭プログラム」、第7章「学生支援」にあっては「リメディアル教育・チューターによる個別指導」といった取組が「長所」としてそれぞれ高く評価された。一方、第5章「学生の受け入れ」にあっては一部学科の定員管理の状況について、同協会が示す目安に抵触していることから「是正勧告」とされた。「長所」とされた取組にあっては更に伸長させる一方、「是正勧告」の提言に対しては真摯に受け止め、令和10(2028)年度の改善報告時には改善が図られているよう、全力で取り組まなければならない。

令和6 (2024) 年度には、令和7 (2025) 年度からはじまる第4期認証評価を見据え、学修成果を基軸に据えた内部質保証となるよう PDCA サイクルを改めて整備し、その実質化を図るため、「第4期認証評価に向けた麻布大学における PDCA サイクル」を策定した。令和6 (2024) 年度にあっては、この指針に則り、教育研究会議においてアセスメント・プラン及び自己点検・評価に係る実施方針を定めた上で、各学科、各学部、各研究科及び各専攻において、卒業認定・学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針及び入学者受入れの方針(以下「3つの方針」という。)の達成状況・実施状況の検証を行い、その結果に基づいて全学的な観点から点検・評価を行ったところである。今後にあっては、3つの方針の達成状況・実施状況の検証を中心とした自己点検・評価及びその結果に基づく改善・向上を毎年実施することで、学修者本位の教育の実現に向けて取り組む所存である。

(参考) 第4期認証評価に向けた麻布大学における PDCA サイクル

■ 大学基準に基づく質保証	認証評価				改善報告			認証評価
実施項目	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031
既存の学長方針								
既存の管理者目標活動報告書・管理者活動状況報告書								
既存の学長方針に基づく部局による教育研究活動								
点検・評価結果及び改善状況を踏まえた新たな学長方針	0	0	0	0	0	0	0	0
新たな学長方針に基づく部局による教育研究活動	0	0	0	0	0	0	0	0
新たな学長方針に基づく部局長目標管理報告書	0	0	0	0	0	0	0	0
大学基準に基づく点検・評価			0			0	0	
大学基準に基づく学長改善指示	0			0			0	0
アセスメント・ポリシーに基づく点検・評価	0	0	0	0	0	0	0	0
アセスメント・ポリシーに基づく学長改善指示	0	0	0	0	0	0	0	0
教員活動状況報告書(詳細版)※に基づく点検・評価			0			0		
教員活動状況報告書(簡易版)※に基づく点検・評価	0	0		0	0		0	0
外部評価委員会による点検・評価	0	0	0	0	0	0	0	0

^{※「}詳細版」にあってはティーチング・ポートフォリオ作成に当たってのFDを実施した上で、教育の責任、理念、方法及び目標等を含む全ての項目について点検・評価を実施する。「簡易版」にあってはFDは実施せず、一部内容を抜粋して点検・評価を実施する。なお、ティーチング・ポートフォリオは毎年大学ホームページで公表することとする。

第1章 卒業認定・学位授与の方針の達成状況

1. 現状説明

(1) 学士課程

評価指標

- ①卒業認定・学位授与の方針に明示した学修成果の各項目*における総合的な修得度及び教育課程構成比率(同方針の学修成果との関連度を示すカリキュラムマップと学生の各科目の成績データにより解析した、卒業認定・学位授与の方針に明示した学修成果の修得量及び修得率)
- ② サイエンスリテラシーテスト (情報精査力やデータ利用スキルといった専門性の土壌となる科学基礎力を測定する、本学独自のアセスメントテスト)
- ③ コンピテンシーテスト(外向性、発想力、計画実行力といった行動特性を主観的に評価する、本学独自のアセスメントテスト)
- ④ 学位授与数·標準年限卒業率
- ⑤ 就職率・大学院進学率・国家試験合格率
- 6 GPA
- ⑦ 卒業生調査・企業調査
- ⑧ 在学生調査
- ※本文では、各学科の同方針に掲げる項目順に番号を付与しており、DP○と記載している。

獣医学科においては、卒業認定・学位授与の方針に明示した学修成果の各項目における総合的な修得度について、獣医師養成課程であり、モデル・コア・カリキュラムに準拠して教育課程を編成していることから、学修成果の修得量にあっては DP1「知識」に偏重しているものの、修得率にあっては DP2「実践能力」、DP3「倫理観・責任感」及び DP4「問題解決能力・学習意欲」がそれぞれ 70%前後と全学平均かそれを上回る水準にある。また、在学生調査結果から、主観的な評価として、全項目平均で約 90%の学生が学修成果を修得していると回答するなど高い水準にあり、国家試験合格率も全国平均を上回っていることから、卒業認定・学位授与の方針を達成していると評価できる。ただし、卒業認定・学位授与の方針に明示した学修成果のうち、修得量としては最も多く配当されている DP1「知識」の修得率が 64%にとどまっている。加えて、卒業認定・学位授与の方針の各項目に「獣医師として」との表記があるが、学位取得者に対する獣医師国家試験合格者の割合は、5 年平均で約 84%となっており、卒業時における学位授与者は必ずしも獣医師国家資格保有者とはなっていない状況にある。サイエンスリテラシーテストの結果から、専攻分野における基礎的な知識の修得は図られていることが確認できるため、専攻分野における専門知識の修得を図り、国家試験合格率を向上させる必要がある。

動物応用科学科においては、卒業認定・学位授与の方針に明示した学修成果の各項目における総合的な修得度について、学修成果の修得量としては DP2 「思考・判断・表現」及び DP3 「態度・志向性」がやや低く、DP1 「知識・技能」が多いことから、これらが均等となるよう令和7 (2025) 年度から新たな教育課程を編成・実施することとしている。修得率

としては、いずれの学修成果も7割前後であり、全学平均を上回る水準であるほか、在学生調査結果においても、成長実感度が向上するとともに、約95%以上の学生が卒業認定・学位授与の方針に掲げる学修成果を修得できている旨を回答していることから、直接評価指標・間接評価指標いずれの観点からも、学修成果を獲得しており、卒業認定・学位授与の方針を達成していると判断できる。

臨床検査技術学科においては、卒業認定・学位授与の方針に明示した学修成果の各項目における総合的な修得度について、獣医学科と同様に国家資格取得を目指す課程であり、「臨床検査技師学校養成所指定規則」及び「臨床検査技師養成所指導ガイドライン」に沿って教育課程を編成する必要があることから、学修成果の修得量としては DP1 「知識・理解」に偏重しているが、学修成果の修得率としてはいずれの学修成果も7割を超えており、全学平均を上回る水準にある。また、在学生調査の結果からも、学修成果の各項目について修得している旨を回答している学生が9割以上である。一方、同調査結果から、DP5 「態度・表現」の中で「論理的にプレゼンテーションできるコミュニケーション能力」を修得している旨の回答割合が約76%にとどまっていることから、当該能力の獲得を実感できるよう取り組む必要がある。加えて、就職率についても課題があることから、改善に向けた取組を要する。

食品生命科学科においては、サイエンスリテラシーテストの結果から、入学時に比べて卒業時の学生は専攻分野における基礎知識の向上が図られているものの、卒業認定・学位授与の方針に明示した学修成果の各項目における総合的な修得度の結果から、修得率としては、いずれの学修成果も7割を満たしておらず、全学平均下回っている。また、GPA についても、前年度と比較して GPA 上位者の比率が低く、GPA 下位者の比率が高くなっており、学生全体の成績が下がっていることがうかがえる。一方、就職率については令和3(2021)年度は90.5%と全国平均を下回っていたが、令和4(2022)年度には96.8%、令和5(2023)年度には100%と改善が図られている。加えて、在学生調査の結果では、主観的な評価として卒業認定・学位授与の方針に掲げる学修成果を修得できていると回答した学生は平均で約89%であることから、卒業認定・学位授与の方針を達成していないとまではいえないものの、主観的な評価と客観的な評価でやや差が生じており、改善を要する。なお、卒業認定・学位授与の方針に明示した学修成果の修得量としては DP1「知識・理解」が多く、DP4「多様性・理解・態度」及び DP5「技能・表現」がやや低いことから、これらが均等となるよう令和6(2024)年度から新たな教育課程を編成・実施している。

環境科学科においては、サイエンスリテラシーテストの結果から学年進行に沿って専攻分野における基礎知識を修得できているものの、卒業年次において全学平均を下回っている。また、卒業認定・学位授与の方針に明示した学修成果の各項目における総合的な修得度として、学修成果の修得量にあっては DP1 「環境に対する問題意識と愛情を持続する力」が低く、修得率にあってはいずれの学修成果も 65%前後と全学平均を下回る水準にあることに加え、在学生調査結果における成長実感度についても全学平均を下回っている。一方、コンピテンシーテストの結果から、主体性が高く、課題設定・解決能力の向上が認められるほか、在学生調査結果から、約 86%以上の学生が卒業認定・学位授与の方針に掲げる学修成果を修得できている旨を回答しているなど、間接評価指標を中心に良好な結果も確認できることから、卒業認定・学位授与の方針を達成していないとまではいえないまでも、主観的な評価と客観的な評価でやや差が生じており、十分に成長できていない学生が発生して

いると考えられるため、改善を要する。さらに、生命・環境科学部にあっては卒業認定・学位授与の方針に明示した学修成果を5項目掲げている一方、同学科にあっては3項目となっており、同学部が掲げるDP1「知識・理解」、DP2「倫理観、思考・判断」、DP3「自律性、関心・意欲」、DP4「多様性理解、態度」、DP5「技能・表現」と連関しているか検証を要する。加えて、就職率についても課題があることから、改善に向けた取組を要する。

いずれの課程にあっても、課程修了に当たって、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学修成果を明示した卒業認定・学位授与の方針を設定しているものの、高校生、在学生、保護者及びその他ステークホルダーに対し、分かりやすい表現となっているとは必ずしもいえないため、各課程の目的や人材育成像、社会的ニーズに照らし、改めて検証する必要がある。また、検証に当たっては、前提条件として全学レベルと学部レベル、学部レベルと学科レベルについて、それぞれの卒業認定・学位授与方針を連関させているか確認を要する。

以上のことから、各学部・各学科において卒業認定・学位授与の方針をおおむね達成しているものの、同方針に明示する学修成果の総合的な修得度を中心として、一部改善を要する課題があるほか、方針自体の内容について全学的に検証する必要があると判断する。

(2) 博士前期課程・博士課程・博士後期課程

評価指標

- ① 学位授与数·標準年限修了率
- ② ルーブリック評価
- ③ 論文発表件数(博士課程·博士後期課程)
- ④ 学会発表件数
- ⑤ 就職率(・就職分野)(博士課程・博士後期課程)

獣医学専攻(博士課程)においては、標準年限内修了者、学位論文平均点(満点 30 点)及び最終試験平均点数(満点 25 点)を検証した結果、平成 30 (2018) 年度入学者にあっては標準年限内修了者数 2 人で学位論文合計平均 27.2 点及び最終試験合計平均 24.7 点、令和元 (2019) 年度入学者にあっては標準年限内修了者数 6 人で学位論文合計平均 27.9 点及び最終試験合計平均 24.4 点、令和 2 (2020) 年度入学者にあっては標準年限内修了者数 5 人で学位論文合計平均 25.3 点及び最終試験合計平均 21.5 点で、いずれも高い水準であった。

動物応用科学専攻博士前期課程においては、令和4 (2022) 年度入学者にあっては、標準年限修了率90.5%、ルーブリック評価における学位論文合計平均21.9点(25点満点)、最終試験合計平均は21.4(25点満点)、一人当たり学会発表平均件数は1.2回、就職率は90%であった。また、同専攻博士後期課程においては、対象者が限られているため、令和元(2019)年度入学者及び令和3(2021)年度入学者の平均値を検証した結果、標準年限修了率100%、ルーブリック評価における学位論文合計平均は26.95点(30点満点)、最終試験合計平均は23.55点(25点満点)、一人当たり論文発表平均件数は3件、一人当たり学会発表平均件数は1.7回、就職率は100%であった。

環境保健学専攻博士前期課程においては、学位授与者数・標準年限修了率ともに良好であ

る。また、ルーブリック評価による学位論文の評価も高く、多くの在籍者が学会発表を行っていることから、研究指導が適切に行われているといえる。加えて、同専攻博士後期課程にあっては、在籍学生数は少ないものの、標準年限修了率は高く、ルーブリック評価による学位論文の評価はいずれも高得点であり、学会発表、論文発表いずれも適切に行われている。

以上のことから、各研究科・各専攻において学位授与の方針を達成していると判断する。

2. 長所・特色

動物応用科学科及び臨床検査技術学科において、卒業認定・学位授与の方針に明示した学修成果の各項目における総合的な修得率が全学平均を上回る7割程度以上にあり、学修成果を着実に獲得している。特に動物応用科学科は、主観的な評価として、いずれの項目も修得していると回答している学生も多く、直接評価指標・間接評価指標のそれぞれの観点から、学修成果を着実に身に付けているといえる。

獣医学専攻(博士課程)及び動物応用科学専攻博士後期課程における学位論文合計平均点及び最終試験合計平均点数、その他評価指標に鑑み、学位授与の方針に明示した学修成果を高い水準で修得していることから、長所として評価できる。

3. 課題・問題点

学士課程においては、課程修了に当たって、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学修成果を明示した卒業認定・学位授与の方針を設定しているものの、高校生、在学生、保護者及びその他ステークホルダーに対し、必ずしも分かりやすい表現とはなっておらず、各課程の目的や人材育成像、社会的ニーズにも照らして改善を要する。

その中で、獣医学科においては、卒業認定・学位授与の方針に明示した学修成果のうち、「知識」の修得量が最も多い一方、当該学修成果の修得率は 64%にとどまっており、獣医師国家試験不合格者が発生していることの一因であると考えられることから、改善を要する。また、卒業認定・学位授与の方針に明示した学修成果の各項目に「獣医師として」を表記しているが、学位授与者は必ずしも獣医師国家資格保有者ではないことから、内容について検討する必要がある。

生命・環境科学部では卒業認定・学位授与の方針に明示した学修成果を5項目掲げている一方、環境科学科においては同方針に明示した学修成果を3項目としており、必ずしも項目数の統一を図る必要はないものの、同学部の卒業認定・学位授与の方針と連関しているか検証を求める。加えて、食品生命科学科及び環境科学科において、卒業認定・学位授与の方針に明示した学修成果の修得度の改善に向けた取組を要する。

また、就職率についても、令和6(2024)年3月大学卒業生の全国平均98.1%に対して、下回っている学科もあることから、改善に向けた取組を求める。

4. まとめ

卒業認定・学位授与の方針の達成状況については、学士課程、博士前期課程・博士課程・博士後期課程において、いずれもおおむね達成できていると判断できる。また、自己点検・評価の結果、認識することのできた長所・特色又は課題・問題点の中でも、特に全学的な3つの方針の検証については、各課程の目的や人材育成像、社会的ニーズにも照らしながら、高校生、在学生、保護者及びその他ステークホルダーに対して分かりやすく、より実効性のある卒業認定・学位授与の方針とすることで、教育、学修、入学者選抜、学生募集活動等に好循環を生じさせるための実質化に向けた第一歩とする所存である。

第2章 教育課程編成・実施の方針の実施状況

1. 現状説明

(1) 学士課程

評価指標

- ①卒業認定・学位授与の方針に明示した学修成果の各項目における総合的な修得度及 び教育課程構成比率(同方針の学修成果との関連度を示すカリキュラムマップと学生 の各科目の成績データにより解析した、卒業認定・学位授与の方針に明示した学修成果 の教育課程への配当比率)
- (2) GPA
- ③ 進級率 (留年率)・退学率・休学率
- ④ 授業外学習時間
- ⑤ 科目成績
- ⑥ 在学生調査

獣医学科においては、卒業認定・学位授与の方針に明示した学修成果の各項目における教育課程構成比率について、前述したとおり、学修成果の教育課程構成比率としても DP1「知識」に偏重しているものの、教育課程編成・実施の方針に高等年次で獣医師としての専門性を身に付け、実践力を体得するための教育課程を設定する旨を定めているとおり、DP2「実践能力」の配当年次別割合が4年次及び5年次の合計で約73%であるなど、教育課程編成・実施の方針に沿って授業科目を適切に配当している。また、在学生調査結果から、全学平均を上回って成長を実感できており、特に1年次では前年度対比で76%から89%と顕著に増加していることなどから、教育課程編成・実施の方針に沿って教育活動を行いながら、改善・向上に努めていると判断できる。ただし、累計GPAについては、入学年次によって大きく異なっており、特に令和4(2022)年度及び令和5(2023)年度の入学者について、上位構成比率で3割未満、下位構成比率も1割程度とやや低調な水準にあり、留年・退学者が増加しないか確認する必要がある。特に低学年次で配当している専門科目の平均GPAが低い傾向にあり、単位未修得者の多い科目としても1年次及び2年次に集中している状況にある。担当教員に対するヒアリングでは授業の実施方法に特段の問題は見受けられないことから、留年・退学者の防止や成績向上に向けた学習支援の充実を図る必要がある。

動物応用科学科においては、卒業認定・学位授与の方針に明示した学修成果の各項目における教育課程構成比率について、教育課程編成・実施の方針で、1年次及び2年次に DP2 「思考・判断・表現」、DP3 「態度・思考性」、DP4 「総合的な学習経験と創造的思考力」に対応する科目を多く配置するとともに、実践的な対応力を養い、動物生命実践的ジェネラリストの基礎を形成するための DP1 「知識・理解」に対応する科目を置くこととしているとおり、1年次及び2年次にこれらの学修成果を培うため、約60%から約75%程度配当されており、適切に設置されているといえる。また、留年率、退学率、休学率に改善が認められるほか、4年次には教育課程編成・実施方針に沿って「卒業論文」が配当され、これに基づき、研究活動をする時間に充てる学生が全学で最も多いことなどから、同方針に沿って教育活動がなされていると判断できる。なお、前述したとおり、学修成果の修得量としては DP

2「思考・判断・表現」及び DP 3「態度・志向性」がやや低く、DP 1「知識・技能」が多いことから、これらが均等となるよう令和 7 (2025) 年度から新たな教育課程を編成・実施することとしている。ただし、在学年次における学生生活充実度、成長実感度等の悪化が認められるため、教育や指導の充実を図るなど、改善が望まれる。

臨床検査技術学科においては、卒業認定・学位授与の方針に明示した学修成果の各項目における教育課程構成比率について、教育課程編成・実施の方針に2年次から4年次に専門知識と技術を体系的に身に付ける旨を定めているとおり、DP1「知識・理解」の配当年次別割合が2年次から4年次の合計で約83%を占めているなど、教育課程編成・実施の方針に沿った教育が行われている。ただし、授業外学習時間がIRコンソーシアムの理系大学平均対比で低いほか、在学4年間のGPAについて、専門科目の難易度が上がるため、学年進行によって低下する傾向にあるが、特に専門基礎科目から専門科目につながる教育課程の順次性・体系性に課題がないか検証する必要がある。

食品生命科学科においては、卒業認定・学位授与の方針に明示した学修成果の各項目にお ける教育課程構成比率について、従来の教育課程では、DP4「多様性、理解、態度」と DP 5「技能、表現」の割合が低く、DP1「知識・理解」、DP2「倫理観、思考・判断」、DP 3「自律性、関心・意欲」との割合がやや不均衡であることに加え、1年次に退学者、2年 次に留年者が発生する傾向にあり、低学年次に学修進度に追いついていない学生が一定数 存在していると考えられたため、令和6(2024)年度開始の新たな教育課程では、各学修成 果の教育課程構成比率の均衡を意識しつつ、段階的に修得可能な教育課程となるよう、改善 を図ったところである。ただし、教育課程編成・実施の方針には、専門科目を体系的に学ぶ ため、順次性に留意し、該当する科目を2年次及び3年次に配当する旨を定めているものの、 改正前の教育課程では、卒業認定・学位授与の方針に明示した学修成果の各項目における教 育課程構成比率として、食品生命科学について専門的知識と実践力を養う旨を掲げる DP1 「知識・理解」の1年次配当割合が約32%であり、2年次及び3年次に比べ最も多く修得 している状況にあった。加えて、同方針に3年次から4年次にかけて卒業論文に取り組むこ とにより、プレゼンテーション能力及びコミュニケーション能力を身に付けることとして いるが、同構成比率として、プレゼンテーション能力及びコミュニケーション能力を修得す る旨を掲げる DP5「技能・表現」が4年次に比べ1年次で最も多く修得している状況であ ったことから、新たに編成した教育課程においても、教育課程の編成・実施方針と卒業認定・ 学位授与の方針との連関性や教育課程の編成・実施方針と教育課程における実際の授業の 配当状況に課題がないか、引き続き検証を要する。

環境科学科においては、卒業認定・学位授与の方針に明示した学修成果の各項目における教育課程構成比率について、教育課程編成・実施の方針に1年次に環境問題を学ぶ上で必須となる自然科学や社会科学の導入科目を配置する旨を定めるほか、その他の学修成果に比べ、学修の動機付けとなる DP1「環境に対する問題意識と愛情を持続する力」を涵養できる授業科目を1年次に最も多く配当するなど、順次性や体系性に配慮がなされている。その一方、1年次に休学、2年次に留年する学生が多く、留年率及び休学率が悪化している。また、授業外学修時間や学生生活充実度にあってはIRコンソーシアムの理系大学平均を下回っていることに加え、成長実感度にあってはIRコンソーシアムの理系大学平均を下回っていることに加え、成長実感度にあっては大学平均を下回っている状況であることから、授業や学習支援の実施方法・指導方法については改善を要するとともに、改組に係る方針次第ではあるが、教育課程の見直しについても検討する必要がある。

以上のことから、各学科において教育課程編成・実施の方針に沿っておおむね適切に教育活動が行われているものの、一部改善を要する課題があるほか、卒業認定・学位授与の方針との連関性、学修成果を着実に培うための体系性及び順次性に配慮がなされているか、改めて検証する必要があると判断する。また、令和4 (2022) 年度に同一学年又は休学者の在学年限の弾力化を図ったところであるが、特に国家資格取得を目指す獣医学科及び臨床検査技術学科においては成績評価の厳格化を図る観点から、当該年限を見直す必要性についても検討を要する。

(2) 博士前期課程・博士課程・博士後期課程

評価指標

- ① 科目成績
- ② 学会発表件数
- ③ 論文発表件数(博士課程·博士後期課程)
- ④ 授業評価アンケート

獣医学専攻(博士課程)においては、修得単位数・科目成績を検証した結果、修了判定結果はおおむね良好な水準であった。

動物応用科学専攻においては、令和5(2023)年度に実施したアンケートではおおむね高い評価を得られたが、設問「大学院に進学して(の満足度)」に対し、2番目に低い評価が2件発生した。令和3(2021)年度及び令和4(2022年)度には見られなかったため、注意を要する。他の項目から満足な研究指導を受けられなかったことが原因の一つであると考えられるため、研究指導に不満を抱え、研究活動が進まない学生がいる場合は、早急なケアが必要である。令和6(2024)年度から、中間発表の振り返りとして、審査コメントが多く寄せられた学生に対して、研究科長と専攻主任が研究の進捗確認及びアドバイスを行う機会を設けるなど、対策を講じている。また、同専攻博士前期課程にあっては、標準年限内で単位修得がなされている一方、学会発表者の割合は31.6%と高くはないことが判明した。今後は、アカデミックプレゼンテーション科目を導入したことで、発表率の向上が見込まれる。同専攻博士後期課程においては、一人を除き学会発表経験を有しているとともに、全員が優秀な科目成績で修了した。

環境保健学専攻博士前期課程においては、研究テーマ及び研究遂行の指導に対する満足度が高いことに加え、授業科目(実習、演習)の評価も優秀な成績を収めている。一方、「シラバスに沿って授業が実施された」、「授業を理解できた」旨をそれぞれ回答している大学院学生の割合がやや低いというアンケート結果については、そもそも研究内容に合致した科目を選択することができていないと考えられる。また、修業年限修了者の学会発表件数の割合が3割程度であることは課題である。同専攻博士後期課程にあっては、在籍学生数は少ないものの、標準年限修了率は高く、ルーブリック評価による学位論文の評価はいずれも高得点であるほか、学会発表及び論文発表も適切に行われている。

以上のことから、各研究科・各専攻において教育課程編成・実施の方針に沿っておおむね 教育活動が行われているが、一部改善を図る必要があると判断する。

2. 長所・特色

特になし。

3. 課題・問題点

学士課程においては、卒業認定・学位授与の方針との連関性や教育課程の体系性及び順次性について、教養科目・専門基礎科目と専門科目との接続に配慮がなされているかを含め、検証を要する。加えて、標準年限修了率や休学率等がやや悪化傾向にあることから、教育や指導方法、授業外学修時間などの改善が望まれる。

両研究科の博士前期課程において、学会発表者の割合が約3割と低調であることは、動物応用科学専攻にあっては教育課程編成・実施の方針に掲げる「学外の学会等において発表することを支援する。これにより、プレゼンテーション能力及び質疑応答能力を養わせる」旨に対応できていないほか、環境保健科学専攻にあっても「学内外の研究発表を積極的に推進するプログラムをおく」ことで、「専門領域における研究者として社会的に活躍できる人材とする」という目的を達成しているとは必ずしもいえない状況である。動物応用科学専攻にあっては、単位取得の要件として、1回以上の発表とそれに伴う1編以上のレポート提出を求める「アカデミックプレゼンテーション」を必修科目として導入するなど、改善を図っている。環境保健科学専攻にあっても、動物応用科学専攻のように改善に向けて取り組むよう求める。

4. まとめ

教育課程編成・実施方針に沿った教育活動の実施状況については、おおむね実施できているものの、学士課程にあっては卒業認定・学位授与の方針との連関性や学修成果を着実に培うための体系性及び順次性を検証する必要があるほか、研究科にあっては同方針に沿って学会発表を行うことができるような指導又は機会の提供について改善を要する。

各種評価指標を活用して検証を行い、教育課程の再編成や指導方法の改善を図るなど、各 課程において PDCA サイクルを機能させている。今後も同様に取り組むことができるよう、 教育研究会議において、教育改善に向けた情報提供や部局間調整といった内部質保証責任 組織としての役割を果たすこととする。

第3章 入学者受入れの方針の実施状況

1. 現状説明

(1) 学士課程

評価指標

- ① GPA
- ② プレースメントテスト
- ③ 入学試験結果
- ④ 入学者アンケート

獣医学科においては、学校推薦型選抜入学試験、特別選抜入学試験、一般選抜入学試験及び共通テスト利用入学試験の選抜区分間で、プレースメントテスト平均点にあっては差が生じているものの、最も低い選抜区分であっても他学科を大きく上回る水準にあるほか、累計 GPA にあっては特段差がない状況である。また、入学者アンケートの結果から、入学者受入れの方針に掲げるいずれの項目も約 97.6%以上の学生が合致していると回答している。国家試験合格率について一部の入学試験区分で差が生じているものの、入学者受入れ方針に沿って入学者選抜が行われており、卒業認定・学位授与の方針の達成に向け、教育課程編成・実施方針に沿った教育に十分取り組むことのできる、質の高い学生を受け入れていると判断できる。ただし、令和6 (2024) 年度入学試験から学校推薦型選抜入学試験、特別選抜入学試験等の入学者割合が増加していることから、本学を第一志望とする学生が増加しており、効果的な学生募集活動ができているとはいえるが、その割合の妥当性については、今後の成績評価をもって検証する必要がある。

獣医保健看護学科においては、総合型選抜入学試験、学校推薦型選抜入学試験、一般選抜入学試験及び共通テスト利用入学試験の選抜区分間で、プレースメントテスト平均点及び累計 GPA 平均値について差が生じておらず、入学者アンケート結果から入学者受入れの方針に掲げるいずれの項目も 1 人を除いて合致している旨を回答しており、入学者受入れの方針に沿って当該学科に対する志望度が非常に高い学生を確保することができているといえる。ただし、令和6 (2024) 年度に開設したばかりであることも勘案すれば、引き続き妥当性の検証を行い、在学中の学生の成績状況、留年率、退学率等も考慮しながら、入学試験区分別入学者を調整することも検討する必要がある。

動物応用科学科においては、総合型選抜入学試験、学校推薦型選抜入学試験、一般選抜入学試験及び共通テスト利用入学試験の選抜区分間で、プレースメントテスト平均点にあっては差が生じているものの、累計 GPA にあっては特段差がない状況である。ただし、総合型選抜入学試験、学校推薦型選抜入学試験入学者が多い一方で、入学者アンケート結果から、入学者受入れの方針に掲げる項目の中で、「問題意識を持ちチャレンジ精神が旺盛である人」にあっては約89%、「動物応用科学の諸領域に主体的に興味を持ち続ける意欲のある人」にあっては約70%にとどまっていることから、試験科目の「口頭試問」又は「面接」の内容について検討を要する。

臨床検査技術学科においては、卒業後、医療機関に臨床検査技師として就職する過年度の

実績や将来の仕事と授業内容の関連性をイメージできている学生が多いというアンケート結果から、入学者受入れ方針に掲げる求める学生像におおむね合致している入学者を受け入れられていると判断できる。ただし、累計 GPA にあっては選抜区分間で遜色ないものの、基礎学力にあってはプレースメントテストの結果から、一般選抜入学試験入学者と比較し、他の選抜区分入学者が低いなど、一定以上の基礎学力を有することが望ましい臨床検査技師養成課程としては課題もある。教育課程の履修に当たり、入学前に基礎学力の向上を図ることができるよう、入学前教育の充実について検討する必要がある。

食品生命科学科においては、累計 GPA について、学校推薦型選抜、特別選抜、一般選抜 等の各入学試験区分で大きな差は生じていないが、プレースメントテストの結果を含め、総 合型選抜入学試験入学者はいずれも低いという結果であった。入学者アンケート結果につ いて、入学者受入れの方針に掲げるいずれの項目も合致している旨を回答した学生は前年 度から改善しているものの、現状の志願倍率に鑑みれば、選抜機能が十分に働いていない状 況にあるといわざるを得ないため、課題である。今後、学校推薦型選抜入学試験(指定校・ 公募)で入学者の受入れを拡充しつつ、総合型選抜入学試験において、入学者受入れの方針 に沿って選抜を図るなど、改善を要する。

環境科学科においては、プレースメントテストの結果から、一般選抜入学試験及び共通テスト利用入学試験入学者の平均点は良好である一方、修業年限修了率、退学率、休学経験率及び留年経験率が芳しくないことから、環境科学科で学べる内容に対する理解が不足しており、志望度が高くない学生も一定数以上入学している可能性が高いと考えられる。今後は、専願の入学試験区分である総合型選抜入学試験及び学校推薦型選抜入学試験のそれぞれで入学者を着実に受け入れることで、これらの指標は改善が図られる一方、入学者受入れの方針に掲げる「基礎学力」にやや課題を抱える学生も増える懸念が生じるため、試験科目である「口頭試問」の内容に工夫を要するほか、入学前準備教育や初年次教育の充実を図る必要がある。

なお、学士課程全体として、入学者受入れの方針に入学前の学習歴、学力水準、能力等の 求める学生像及び入学希望者に求める水準等の判定方法が不明瞭な学科もあるため、改善 に向けた検討を要する。

以上のことから、各学部・各学科において入学者受入れの方針に基づき、おおむね適切に 入学者選抜が行われているものの、一部改善を要する課題があるほか、同方針の内容につい ては課題があると判断する。また、令和6(2024)年5月1日時点における、収容定員充足 率及び5年平均入学定員充足率については表1のとおりであり、一部学科において、大学基 準協会が示す「是正勧告」及び「改善課題」の目安に抵触しており、卒業認定・学位授与の 方針の達成に向け、教育課程編成・実施方針に則り教育活動を十分に実施する観点から、改 善を要する。

表1 令和 6(2024)年 5 月 1 日現在の各学科別収容定員充足率・5 年平均入学定員充足率

学部・学科	収容定員	員充足率	5年平均入等	学定員充足率
獣医学部	1.19	_	1.19	_
獣医学科	1.24	改善勧告	1.24	改善勧告

獣医保健看護学科	1.11	_	1.11	_
動物応用科学科	1.13	_	1.14	_
生命・環境科学部	0.99	_	1.02	_
臨床検査技術学科	1.25	是正勧告	1.24	改善勧告
食品生命科学科	0.75	是正勧告	0.84	改善勧告
環境科学科	0.95	_	0.98	_
学部総計	1.11	_	1.10	_

(2) 博士前期課程・博士課程・博士後期課程

評価指標

① 入学試験結果

獣医学専攻(博士課程)においては、入学試験結果を検証した結果、入学者の英語試験平均点及び面接評価平均点は、おおむね良好な水準であった。

動物応用科学専攻博士前期課程においては、令和5 (2023) 年度から入学者数が急増しており、学部在籍時の早期履修制度による効果と考えられる。同専攻博士前期課程及び博士後期課程のいずれにおいても、面接評価は良好な結果であった。

環境保健学専攻博士前期課程においても入学試験結果は良好な水準にある。一方、同専攻博士後期課程にあっては、学士課程から博士前期課程への進学者を一定数確保していながら、博士後期課程への進学者がほとんどいない状況である。

なお、入学希望者の判定方法として両研究科で口頭試問を課しており、獣医学研究科にあっては、入学者受入れの方針に基づき、評価項目に「大学院学生としての自覚、適正」、「研究に対する考え、倫理観」、「専攻分野全般の基礎的知識」、「専攻科目及び研究領域の理解度」を設け、それぞれ評価しているが、環境保健学研究科にあっては、総合評価にとどまっており、入学者受入れの方針に沿って適切に評価しているかという観点では、やや不明瞭と言わざるを得ない。また、両研究科いずれも、入学者受入れの方針について、入学希望者の判定方法が不明確であることも課題である。

以上のことから、各研究科において入学者受入れの方針に基づき、おおむね適切に入学者 選抜が行われているものの、一部改善を要する課題があるほか、同方針の内容について課題 があると判断する。また、令和6(2024)年5月1日時点における、収容定員充足率及び5 年平均入学定員充足率については表2のとおりであり、現状大学基準協会が示す「是正勧告」 及び「改善課題」の目安に抵触していないものの、動物応用科学専攻博士後期課程において、 提言の目安となる収容定員充足率 0.33 倍に近いことから、改善に向けて検討を要する。

表 2 令和 6(2024)年 5月 1日現在の各専攻別収容定員充足率・5年平均入学定員充足率

課程・専攻	収容定員	員充足率	5年平均入学定員充足率		
上修 獣医学研究科	1.58	_	1.29	_	

	動物応用科学専攻	1.58	_	1.29	_
	環境保健学研究科	1.14	_	1.34	_
	環境保健科学専攻	1.14	_	1.34	_
	研究科総計	1.46	_	1.30	_
博士課程	獣医学研究科	0.58	_	0.51	_
	獣医学専攻	0.65	_	0.62	_
	動物応用科学専攻	0.33	_	0.25	_
	環境保健学研究科	0.50	_	0.40	_
	環境保健科学専攻	0.50	_	0.40	_
	研究科総計	0.58	_	0.51	_

2. 長所・特色

獣医学科において、各種評価指標に基づく検証結果から、入学者受入れの方針に沿って入 学者選抜が行われており、卒業認定・学位授与の方針の達成に向け、教育課程編成・実施方 針に沿った教育に十分取り組むことのできる、質の高い学生を受け入れている。

動物応用科学専攻において、「麻布出る杭プログラム」の大学院早期履修制度を通じ、入学者受入れの方針に基づいて、動物応用科学に強い関心を持ち、その基盤となる基礎知識や新たな知識の吸収意欲のある学部学生の確保を図ることで、博士前期課程の入学者及び在籍学生数が増加していることは、特色ある取組として評価できる。

3. 課題・問題点

学士課程において、入学者受入れの方針に入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像及び入学希望者に求める水準等の判定方法が不明瞭な学科もあるため、改善を要する。また、収容定員充足率及び5年平均入学定員充足率について、獣医学科にあっては改善勧告、臨床検査技術学科及び食品生命科学科にあっては是正勧告の目安に抵触していることから、それぞれ改善・是正を図る必要がある。さらに、モチベーションに問題はないものの、基礎学力にやや不安のある学生も受け入れている状況に鑑み、入学前準備教育や初年次教育の充実について検討を要する。

各研究科において、入学者受入れの方針の中で入学希望者の判定方法が不明確であるほか、環境保健学研究科では、口頭試問の総合評価によって合否を判定しており、入学者受入れの方針に沿って適切に評価できているか、やや不明瞭であるため、それぞれ改善する必要がある。

4. まとめ

入学者受入れ方針に沿った入学者選抜の実施状況については、おおむね実施できているものの、学士課程における入学者受入れの方針の内容として、求める学生像や判定方法が不明瞭である。また、一部選抜機能が働いていない学科があるほか、収容定員・入学定員管理にも課題がある。博士前期課程、博士課程・博士後期課程にあっても入学者受入れ方針の中で判定方法が不明確であるため、それぞれ改善する必要がある。

入学者の選抜は、卒業認定・学位授与の方針の達成に向け、教育課程編成・実施方針に則って実施される教育・学修活動に十分取り組むことのできる学生を受け入れる「入口」として、教育の質保証を推進するに当たっても重要な要素となる。各課程の入学者受入れの方針を整備するとともに、学生募集活動において、学修成果を中心とした教育実績や充実した教育、学修支援などを訴求することで、入学者受入れの方針に合致する、基礎学力と意欲の高い学生の確保に取り組むこととする。

終章

令和6(2024)年度に策定した「第4期認証評価に向けた麻布大学における PDCA サイクル」及び教育研究会議において定めたアセスメント・プランに則り、各学部、各学科、各研究科及び各専攻において、3つの方針の達成状況・実施状況を点検・評価し、その結果を全学的な観点に基づいて自己点検・評価した結果、おおむね達成・実施していることを確認することができた。

具体的には、動物応用科学科及び臨床検査技術学科において、卒業認定・学位授与の方針に明示した学修成果の各項目における総合的な修得率が7割程度以上で全学平均を上回っており、学修成果を着実に獲得していることを確認した。また、獣医学専攻(博士課程)における学位論文平均点及び最終試験平均点数に鑑み、学位授与の方針に明示した学修成果について、高い水準で修得が図られていることは、長所として評価できる。さらに、動物応用科学専攻博士前期課程にあっては、「麻布出る杭プログラム」の大学院早期履修制度を通じ、入学者受入れの方針に基づいて、動物応用科学に強い関心を持ち、その基盤となる基礎知識や新たな知識の吸収意欲のある学部学生の確保を図ることで、博士前期課程の入学者及び在籍学生数が増加していることは、特色ある取組といえる。

ただし、前述したとおり、卒業認定・学位授与の方針にあっては、高校生、在学生、保護者及びその他ステークホルダーに対し、必ずしも分かりやすい表現とはなっておらず、各課程の目的や人材育成像、社会的ニーズにも照らして改善を図る必要があるほか、獣医学科にあっては当該内容、環境科学科にあっては学部レベルとの連関性について、それぞれ検証を求めることとなる。

教育課程編成・実施の方針にあっては、両研究科の博士前期課程において、学会発表者の 割合が低調であることは、各専攻の同方針に沿って教育活動を実施又は達成に向けて取り 組むことができているとは、必ずしもいえない状況にあるため、改善を図る必要がある。

入学者受入れの方針にあっては、学士課程において、求める学生像及び入学希望者に求める水準等の判定方法が不明瞭な学科があり、各研究科においても、入学希望者の判定方法が不明確であることを確認した。

このように、アセスメント・プランに基づき、3つの方針の達成状況・実施状況を点検・評価した結果、有効性の観点から、本学の特色・長所と特有の課題・問題点を見いだすことができた。今後は学長改善指示を通じ、教育研究会議によるマネジメントの下、プログラムレベルを中心に改善・向上に向けて取り組むこととなる。

内部質保証の実質化には、3つの方針を起点とした PDCA サイクルを適切かつ継続的に機能させることが重要であり、これをマネジメントする教育研究会議の下、プログラムレベルの諸活動に対し、有効性の観点から、各学科、各学部、各専攻及び各研究科において、質の高い自己点検・評価に取り組まなければならない。そのためには、これまでの取組に加え、FD・SD の実施や内部質保証責任組織の支援を通じて、内部質保証を文化として醸成しつつ、自己点検・評価の効率化・円滑化も肝要であり、これを実現できるよう引き続き取り組む所存である。

参考資料

各種方針(各部局の3つの方針)(URL)

- 1. 麻布大学の3つの方針
- (1) 卒業認定・学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー)
- (2) 教育課程編成・実施の方針 (カリキュラム・ポリシー)
- (3) 入学者受入れの方針(アドミッション・ポリシー)
- 2. 各学部・各学科の3つの方針
- (1) 卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)
- (2) 教育課程編成・実施の方針 (カリキュラム・ポリシー)
- (3) 入学者受入れの方針(アドミッション・ポリシー)
- 3. 麻布大学大学院の3つの方針
- (1) 学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)
- (2) 教育課程編成・実施の方針 (カリキュラム・ポリシー)
- (3) 入学者受入れの方針(アドミッション・ポリシー)
- 4. 各研究科・各専攻の3つの方針
- (1) 学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー)
- (2) 教育課程編成・実施の方針 (カリキュラム・ポリシー)
- (3) 入学者受入れの方針(アドミッション・ポリシー)